

平成22年2月期 決算短信(非連結)

平成22年4月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ブロccoliー
コード番号 2706 URL <http://www.broccoli.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年5月28日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 上田 陽史
(氏名) 渡邊 朋浩
TEL 03-5372-6322
有価証券報告書提出予定日 平成22年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	9,554	△0.6	△339	—	△345	—	△288	—
21年2月期	9,616	△3.2	△400	—	△391	—	△743	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△8.81	—	△41.7	△16.5	△3.6
21年2月期	△22.73	—	△61.6	△14.2	△4.2

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 8百万円 21年2月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	1,814	547	30.2	16.74
21年2月期	2,378	835	35.1	25.55

(参考) 自己資本 22年2月期 547百万円 21年2月期 835百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	△173	36	—	101
21年2月期	—	—	—	—

(注) 21年2月期は、連結キャッシュ・フローを作成し、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,899	—	22	—	21	—	10	—	0.29
通期	9,864	3.2	60	—	58	—	36	—	1.09

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、27ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 32,713,211株 21年2月期 32,713,211株
- ② 期末自己株式数 22年2月期 211株 21年2月期 211株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日及び現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものでありますが、業績等につきましては現在当社グループが進めております業務提携の進捗の状況やその他様々な要因により、今後大きく異なる可能性があります。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「財務諸表規則」に従い財務諸表を作成しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、景気の持ち直し基調が伝えられたものの、本格的な企業業績の回復には至っておらず、雇用・所得環境も依然として深刻な状況にあります。そのため消費者の購買行動は節約・低価格志向が継続し、消費低迷からの脱却は未だ見通すことができない状況にあります。

当社が属するエンターテインメント業界及び小売業界におきましては、根強い顧客層を背景とした比較的底堅い市場を維持しておりますが、コンテンツ関連は、音楽のデジタル・ダウンロード、オンラインゲーム、電子書籍など、物理的配信からデジタル配信への移行を早めており、消費者の商品選別・購買基準が厳格化する状況が続いております。

当社は、当事業年度におきまして、店舗収益構造の更なる改革と、同人関連商品の取り扱い等、顧客層の拡大に向けた基盤づくりを図ってまいりました。

このような状況下、当事業年度の売上高は9,554百万円（前年同期比99.4%）、売上総利益率は21.3%と前年同期比0.1ポイント上昇したことにより、売上総利益は2,033百万円（前年同期比99.6%）となりました。この主な要因としましては、商品仕入の厳正化、在庫の圧縮によるたな卸資産に対する評価損の減少を目的に、値引販売・廃棄処分を行ったことや、TVゲームの採算割れなどにより、前事業年度の売上総利益2,041百万円に対して8百万円減少したことなどが挙げられます。

販売費及び一般管理費は経費圧縮を推し進めたことにより、2,372百万円（前年同期比97.2%）となりました。

この結果、営業損失は339百万円、経常損失は345百万円となりましたが、店舗閉鎖損失引当金戻入額79百万円を特別利益として計上した結果、当期純損失は288百万円となりました。

なお、当社は8月1日付で当時連結子会社であったブロッコリー音楽出版株式会社を簡易吸収合併し、第4四半期会計期間より、非連結決算開示となっております。第3四半期連結決算発表時に明確な通達を行っておらず、決算数値等、誤解を招く表現となりましたことをお詫び申し上げます。

部門別の状況は次のとおりであります。

(リテール部門)

リテール事業部（店舗・通信販売）につきましては、既存店の売上高上昇および新規出店した津田沼店の業績好調などにより、店舗部門の売上高が6,516百万円（前年同期比106.4%）となりました。

通信販売部門の売上高につきましては、PCソフト商材における大型牽引タイトルの不足および経営資源の店舗運営への集中などにより、388百万円（前年同期比78.0%）となりました。

また、その他リテール売上高は2百万円となりました。

この結果、リテール部門の売上高は6,906百万円（前年同期比103.9%）となりました。

(店舗売上実績)

	当事業年度
	百万円
秋葉原本店	2,178
既存店(移転店舗含む)	4,223
新規店舗	114
閉店店舗	—
合計	6,516

(エンターテインメント部門：コンテンツ、ソフトの製造・販売及び他社商品の卸売)

当事業年度におきまして、当社主力商品であるカードゲームが不振の年度となり、前年を下回る売上となりました。TVゲームも、男性向け7タイトルを発売しましたが、市場の変化と商品パワー不足によりトータルで採算割れとなり、また当社初の女性向けビッグタイトルの発売が翌期にズレ込んだ為、売上・利益面ともに大きなマイナスインパクトとなりました。

グッズ部門は健闘し、前年を大きく上回る売上と着実に利益を確保しましたが及ばず、事業部売上高は2,647百万円（前年同期比89.1%）となりました。

<次期の見通し>

平成23年2月期の業績につきましては、当事業年度に行いました店舗における適正在庫の見直しとそ

の維持・管理強化を引き続き遂行することにより、在庫評価損・廃棄損の発生を抑制し、採算の改善を図ってまいります。また、当社の旗艦店であり平成21年9月にリニューアルした秋葉原店を中心に、資本・業務提携先である株式会社アニメイト及び同社との合弁会社である株式会社アニプロとの連携を強化し、顧客層の拡大及び売上高の向上を図ってまいります。

第二に、エンターテインメント事業における戦略として、安定した売上高と売上総利益率が見込める自社グッズ製作を今後の収益基盤とすべく、人員をシフトし、製品ラインナップを拡充することにより、収益性の改善を図ってまいります。カードゲームにつきましては、当社製品の取扱店舗拡大、販売店との関係強化により拡売を目指します。TVゲームにつきましては、株式会社アニメイトとの事業シナジーが期待される女性向けゲームの制作・販売に注力することにより、効率的な投資回収と利益の最大化を図ってまいります。

第三に、平成22年3月に本社機能の一部を移転し、また、システム運用費の見直しを行うなど固定費の削減に引き続き取り組んでまいります。

以上の施策により、通期の売上高は9,864百万円、営業利益は60百万円を予定しております。

なお、当社グループは現在店舗を中心に株式会社アニメイトとの業務提携を進めておりますが、本業務提携の進行度合によりましては、業績に影響が出る場合もあり、その際には速やかに発表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,516百万円で、前事業年度末に比べ480百万円減少しております。現金及び預金の減少111百万円、売掛金の減少138百万円、たな卸資産の減少216百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は298百万円で、前事業年度末に比べ82百万円減少しております。保証金の減少51百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は691百万円で、前事業年度末に比べ339百万円減少しております。買掛金の減少207百万円、未払金の増加101百万円、閉店損失引当金の減少243百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は575百万円で、前事業年度末に比べ64百万円増加しております。長期未払金の増加59百万円が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は547百万円で、前事業年度末に比べ288百万円減少しております。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が288百万円減少しているためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度においては、営業活動において173百万円の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)を使用し、投資活動において36百万円の資金を使用し、財務活動においては変動ありませんでした。この結果、資金は当事業年度末に101百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は173百万円でした。主な内容は、税金等調整前当期純損失の計上による267百万円、仕入債務の減少209百万円などのマイナス要因に対し、たな卸資産の減少による221百万円、減価償却費26百万円等がプラス要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は36百万円でした。これは、主に敷金保証金の返還による収入が70百万円、敷金保証金の差入による支出が15百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金はありません。これは、短期借入金200百万円の獲得と、短期借入金の返済200百万円によるものであります。この結果、当事業年度末において有利子負債残高は500百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率	57.8	58.2	50.8	34.4	30.2
時価ベースの自己資本比率	304.0	154.2	77.3	29.1	37.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	66.0	50.7	—	—

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※平成18年2月期から平成21年2月期の各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※平成22年2月期は、連結財務諸表を作成していないため、各指標は、いずれも個別ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。営業キャッシュ・フローがマイナスの期の指標は「－」としております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、基本的に内部留保を重視し、留保した資金を有望な事業分野に活用することによって企業価値を高め、ひいては株主価値の増大に繋げていく方針であります。

利害関係者に対する利益還元についての基本方針は、経営環境、財務体質及び業績の状況を踏まえた中で配当政策及び株主優待制度を実施してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価、及び財政状況等に影響を及ぼすリスク要因となる可能性がある事項に以下のようなものがあります。

1. 事業モデルの特殊性について

(1) 当社の事業モデル

当社の事業モデルは、時代とともにその比重が変化しつつも、基本的には、①コンテンツ企画開発機能、②オリジナル製品の製造機能、③自社製品・他社商品の直営店小売及び卸売の販売機能、④ネットワーク・イベント・カードゲーム大会等によるコミュニケーション機能を組み合わせた四位一体で行っております。

(2) 当社の主要顧客

当社の現状の主要な顧客層はアニメキャラクターやゲームを愛好するいわゆるマニア層と呼ばれている主として中・高校生から30歳までの若者であります。マニア層は、こだわりがあり個性的ないわば先端的な消費者であるため、魅力的なコンテンツを提供し、ネットワーク、イベント、カードゲーム大会等を通じて双方向のコミュニケーションを確保することが重要であり、逆にコンテンツや良好なコミュニケーションを確保できない場合には当社のサービスから離れていく可能性を秘めております。

(3) 事業モデルに係わるリスクについて

当社の事業モデルでは、4つの機能が開発機能を軸にスムーズに展開できた場合には当社キャラクターやコンテンツがより多くの顧客に支持され、これが周辺に広がり業績の向上につながりますが、逆に開発機能を有機的に展開できない場合にはコストがかさみ赤字となる可能性があります。

2. 業績変動について

概して、当社の属するエンターテインメント業界はヒット商品の有無やそのライフサイクルの長さによって業績が大きく変動する傾向があり、当社も常に業績変動リスクにさらされております。

3. 開発投資の回収について

当社のコンテンツ開発投資は製品発売等によって回収することになっております。開発着手から製品発売までに長いリードタイムと前払いの資金を要することになりますが、開発途中において消費者の嗜好変化や予期せぬ状況変化によって製品化に至らない場合があります。開発に投下した資金を回収できないケースもあります。

当社としては、大きなプロジェクトに関しては、他社との共同開発等によってリスク分散を図る方針であります。

4. 投融資について

事業上のコラボレーションの効果を高めることを期待して、事業会社への投資または融資を実施しております。事業パートナーとしての将来性等慎重に検討を重ねた上で投融資を実施しておりますが、将来投融資先の経営状態が悪化した場合には、投資損失や貸倒損失が生じる可能性があります。

5. たな卸資産について

当社の取り扱う製・商品は見込生産、見込仕入れをしており、また消費者の嗜好性が強く、そのライフサイクルの長短も予測しがたいのが実情であり、これまで、多額のたな卸資産評価損の計上及び不稼動在庫を多量処分してきた経緯があります。当社では、在庫管理が重要な経営課題と認識し、返品可能で在庫リスクのない書籍等の取り扱いを増加させるとともに、POSシステムを活用し在庫の適正化をはかっております。しかしながら、見込相違やマーケットの変化によって、予期せぬ不稼動在庫発生や商品の廃棄処分を余儀なくされる可能性があります。

6. 店舗運営について

- (1) 当社の店舗は、地域性、立地条件、規模等店舗ごとに特徴があり、チェーンオペレーションによる標準化に馴染まない要素があります。このため、店舗運営は若い店長の裁量によるところが大きいところとなっており、常日頃から教育体制の充実に腐心しておりますが、店長の人材確保がうまくいかない場合には、マーチャンダイジングから防犯などの危機管理にいたるまで店舗運営に齟齬をきたし、思わぬ損失が生じる可能性があります。
- (2) 当社の店舗は一部賃借店舗であり、賃借契約で敷金・保証金を差し入れております。何らかの要因によって店舗の閉鎖を余儀なくされた場合、敷金・保証金の全部または一部が未回収になる可能性があります。
- (3) 秋葉原本店、名古屋店及びなんば店は当社の中核店舗ではありますが、地域の再開発の動向、店舗の移転及び商業環境の変化等によってそれぞれの店舗の業績に変化を及ぼし、場合によっては利益が大幅に減少する可能性があります。
- (4) 現状、直営の新店舗の出店は抑制気味に運用しておりますが、新しいマーケット開拓等は重要な課題であります。出店候補地の選定は慎重な調査に基づいて実施しておりますが、一定の業績確保に想定以上の年数を要する可能性があります。
- (5) 店舗に関する規制について
 - ① 店舗出店に際し、売り場面積1,000㎡以上の店舗については「大店立地法」の規制を受けます。
 - ② ゲーム等の機器設置運営の一部について「風俗営業法」の規制を受けます。
 - ③ トレーディングカード等の中古品を取り扱う場合には、「古物営業法」並びに関連する条例の規制を受けます。

7. 与信リスクについて

当社では、自社製品販売に関し卸売販売しております。中小取引先との取引は小口分散することにより貸倒れリスクを低減しております。大口取引は有力企業との取引を原則としておりますが、経済環境の変化等により、不測の貸倒れリスクが生じる可能性があります。

また、当社において、ゲームソフトの開発資金はソフト開発会社に前渡ししており、この面でも貸倒れリスクが生じる可能性があります。

8. 短時間労働者雇用について

当社では、店舗を中心に多数の短時間労働者(パート・アルバイト等)を雇用しております。今後年金等社会保険の制度が変更された場合、社会保険料負担の増加、短時間労働者の確保等の問題により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 他社とのコラボレーションについて

当社は、コンテンツ開発において作家、クリエイター及び制作会社等とのコラボレーションを実施しております。これらは比較的新しい形のビジネスであるため、慣行的に契約書の作成が遅くなるなど契約書等の整備が確立しているとはいえない分野でもあります。これは、契約書に基づくとともに相互信頼関係の構築が求められるビジネスであります。

当社としては、相互信頼をベースに契約書等の整備も行いながらコラボレーションを実施しておりますが、予期せぬ環境変化等によって相互信頼関係が崩れる可能性があり、その場合には所期の成果を期待できない可能性や係争事件に発展する可能性があります。

10. 著作権等のリーガルリスクについて

当社はコンテンツビジネスを展開しており、著作権・商品化権等について権利関係を契約書において慎重に取り扱っておりますが、著作権・商品化権等をめぐり許諾をする立場及び許諾を受ける立場の両サイドにおいて紛争又は係争事件に巻き込まれる可能性があります。

11. 再販制度の動向について

当社は、書籍・CD等のいわゆる再販商品を製作するとともに、店舗において多くの書籍・CD等を取り扱っております。「再販売価格維持制度」は、独占禁止法の例外措置である著作物等の再販売維持契約に基づき、定価販売が規定されております。当社では、商品の単品管理のレベルアップをはかる等の対策をとっておりますが、将来この制度が廃止され、販売価格が著しく低下した場合には、当社の利益が縮小する可能性があります。

12. 個人情報管理について

当社では、ポイントカードの作成、予約販売、通信販売等で個人情報を取り扱っており、個人情報保護法における「個人情報取扱業者」であります。当社では、法律の趣旨に則り、社内規程の整備、システムのセキュリティーの整備及び社員教育の実施等、情報の取扱には慎重を期すとともに保険を付保する事によってリスクを抑える努力をしておりますが、万一情報が漏洩するような事態になった場合には、損害賠償や社会的信用の失墜により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

13. 製造物責任、売主責任について

当社は、製品のメーカーとして、また商品の販売者として、製品に関する製造物責任及び商品販売に関する売主責任を負う立場にあり、賠償等が発生する可能性があります。製造物に関しては、保険を付保するとともに、外注先に対する品質管理をはかっておりますが、近年海外製造等が増加する傾向があり、予期せぬ欠陥が出てくる可能性があります。また、当社製品の消費者における想定していない取扱等により不測の事態が発生する可能性があります。

14. 主要株主との関係について

(1) 主要株主のうち事業会社である主要株主との関係

主要株主となった株式会社アニメイトとは店舗運営・商品仕入での提携を開始しております。しかしながら、事業の展開においてシナジーが十分発揮できるまでには想定以上の期間を要する可能性があります。

(2) 大株主構成の変動の可能性について

今後、エンターテインメント業界の再編成等が行われた場合等において、主要株主グループ及び当社が再編成の流れに巻き込まれ、その結果主要な株主構成が変動する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失400,213千円、経常損失391,495千円、当期純損失743,451千円を計上し、当事業年度においても営業損失339,683千円、経常損失345,063千円、当期純損失288,276千円の重要な損失を計上しております。営業キャッシュ・フローも前事業年度に引き続き当事業年度173,860千円の重要なマイナスを計上し、また、3期連続して営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、下記の施策を実行してまいります。

まず、リテール事業における戦略として、当事業年度に行いました店舗における適正在庫の見直しとその維持・管理強化を引き続き遂行することにより、在庫評価損・廃棄損の発生を抑制し、採算の改善を図ってまいります。また、当社の旗艦店であり平成21年9月にリニューアルした秋葉原店を中心に、資本・業務提携先である株式会社アニメイト及び同社との合弁会社である株式会社アニプロとの連携を強化し、顧客層の拡大及び売上高の向上を図ってまいります。

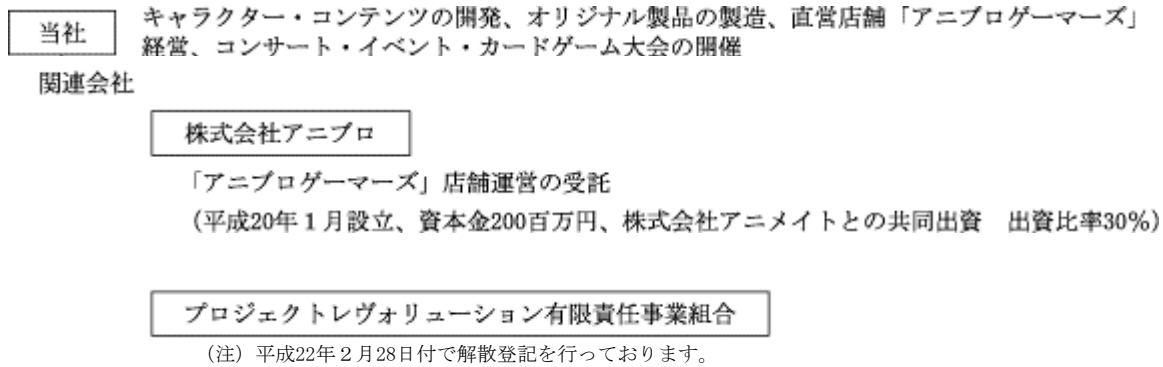
第二に、エンターテイメント事業における戦略として、安定した売上高と売上総利益率が見込める自社グッズ製作を今後の収益基盤とすべく、人員をシフトし、製品ラインナップを拡充することにより、収益性の改善を図ってまいります。カードゲームにつきましては、当社製品の取扱店舗拡大、販売店との関係強化により拡売を目指します。TVゲームにつきましては、株式会社アニメイトとの事業シナジーが期待される女性向けゲームの制作・販売に注力することにより、効率的な投資回収と利益の最大化を図ってまいります。

第三に、平成22年3月に本社機能の一部を移転し、また、システム運用費の見直しを行うなど固定費の削減に引き続き取り組んでまいります。

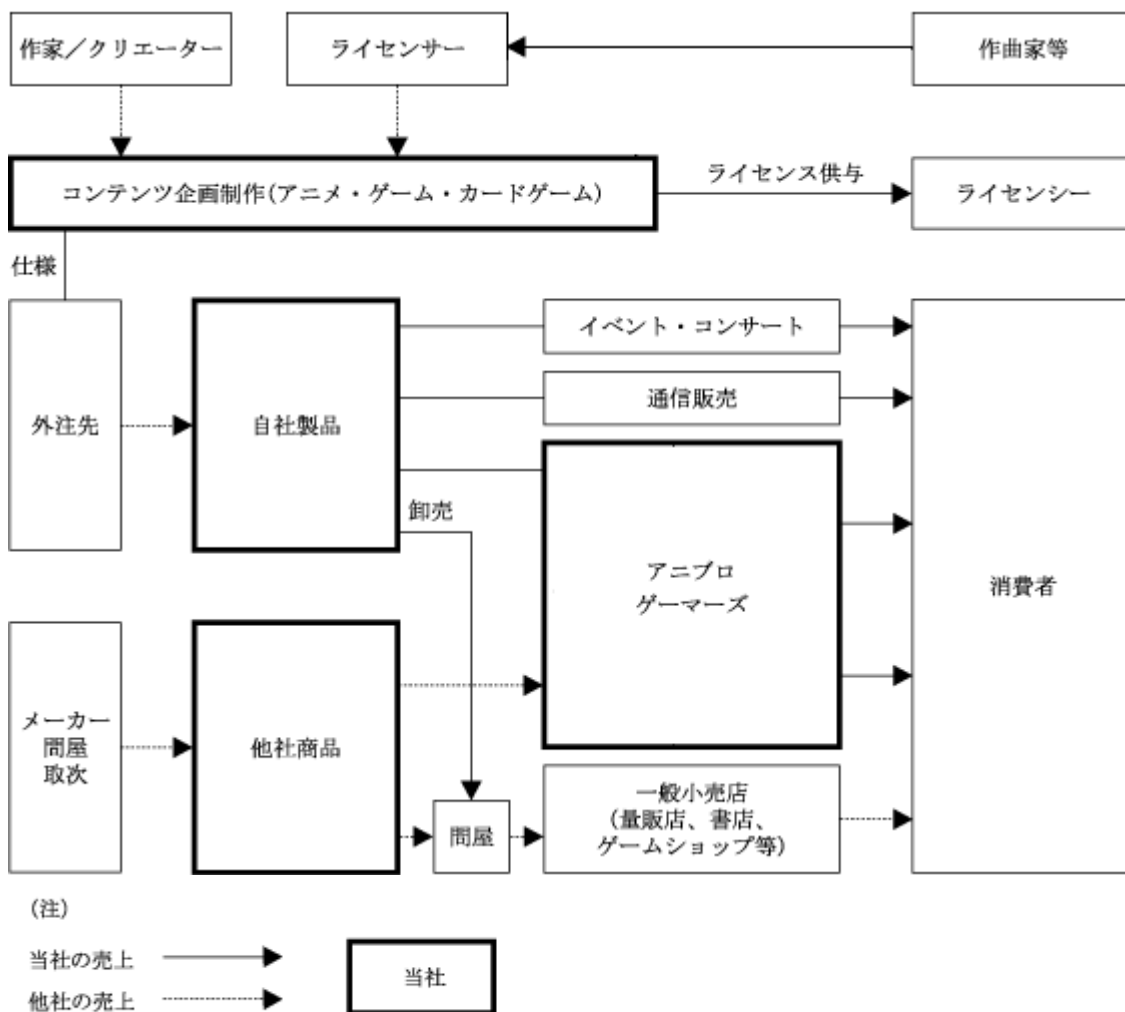
上記の施策を着実に推進することにより、経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関連会社2社の計3社からなり、キャラクターを切り口にした①コンテンツ開発機能、②オリジナル製品のマーチャндаイジング機能、③直営小売店舗運営等の販売機能及び④コンサート・イベント等のコミュニケーション機能の4つの機能を統合したビジネスを展開しております。



当社の事業の主な関係および系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、従来より『キャラクター』を切り口に、「コンテンツ開発」「マーチャンダイジング」「流通(卸・小売)」及び「コミュニケーション(イベント・ネットワーク)」の4つの機能を統合した独自の事業モデルでもって「コミュニケーション・エンターテインメント」を推進する企業を目指してまいりました。

今後はさらに、業務提携等によって当社グループの経営資源を補強し、新たな事業モデルの開発や、経営環境の変化に対応できる事業を展開することを通じ、従業員と会社がともに成長し、これに国内外の取引先との協働による価値を加えて企業価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、エンターテインメント企業として一定の売上規模まで規模の成長を志向しており、この点において売上高の成長度(前年比増加率)を重視しており、10%以上の成長を確保したいと考えております。一方、経営体質のスリム化・効率化を推進することにより、利益に関しては、中期的には売上高経常利益率目標を10%としたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は二つのエンジンを組み合わせて成長戦略を策定してまいりました。

一つは、直営店舗の展開により、地域と顧客層を拡大していく、いわば「安定走行型エンジン」による着実な売上と利益を確保する成長戦略であります。もう一つは、コンテンツを開発しこれをマーチャンダイジングに展開するキャラクタービジネスであり、いわば「ターボエンジン」による拡大成長戦略であります。

中長期的な経営戦略におきましては、二つのエンジンのウエイト付けを、経営環境の変化に即して変化させていく方針であり、当面は足下を固めるべく店舗力の強化に重点を置いていく方針であります。そのためには、従来からの事業パートナーとのコラボレーションを推進し、また主要株主であり業務提携先でもある株式会社アニメイトとの連携を強化し、その充実をはかってまいります。この成果を見定めたくうえで、当社の長期的成長戦略を構築してまいりの方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、直営店舗運営事業とゲームソフト・トレーディングカードゲームなどのコンテンツ事業において、核となる商品や当社独自の開発技術を保有して事業を展開しておりますが、この2つのビジネス分野において消費者の嗜好の多様化等により、競争は激化しております。このような状況に対処するため、競争力向上、収益性の富んだ成長基盤の確立、さらに経営体質強化をはかり、安定的な黒字経営を実現することが当社の重要課題であると考えております。そのための施策として次の4点を強化してまいります。

1. 秋葉原店の収支改善

当社の旗艦店である秋葉原店は、平成20年7月に売場面積の拡張を行いました。想定した売上高を確保できず収支が悪化しておりました。このため、同店において、経費の削減など収支の改善に努めてまいりましたが、現状のままでは収支の改善は、時間を要すると想定されるに至り、新ビル部分の閉鎖を行い、売り場の集中と収支の改善に注力いたします。

なお、当該閉鎖に伴う損失見込額については、平成21年2月期決算において閉店損失引当金として処置済みであります。

2. 新規顧客の開拓

業務提携している株式会社アニメイト及びそのグループとの連携を更に強固なものとし、店舗及び通信販売事業において新規顧客の開拓及び育成を行い、販売の増加をはかります。

3. 新製品の開発

自社開発のキャラクターグッズ関連商品・ゲームソフト・トレーディングカードゲームなどにおいて娯楽性・創造性・独自性などで競争力のある製品開発を行います。

4. 経費削減

自社コンテンツについてコンテンツごとの利益管理を徹底し、販売促進費・広告宣伝費の選択と集中を行うとともに、間接部門の効率化など経費削減をはかります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書に記載しております。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,120	101,770
売掛金	495,167	356,188
商品	769,799	—
製品	97,738	—
商品及び製品	—	670,618
仕掛品	64,618	39,194
原材料及び貯蔵品	1,948	7,768
前渡金	11,781	—
前払費用	※1 71,590	※1 63,639
未収入金	※1 216,206	※1 272,284
未収消費税等	31,071	1,133
その他	30,497	7,440
貸倒引当金	△6,581	△3,585
流動資産合計	1,996,959	1,516,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,388	79,448
減価償却累計額	△58,652	△60,955
建物(純額)	22,736	18,492
車両運搬具	2,178	2,178
減価償却累計額	△1,783	△2,123
車両運搬具(純額)	394	54
工具、器具及び備品	1,572,732	1,558,772
減価償却累計額	△1,554,512	△1,546,376
工具、器具及び備品(純額)	18,220	12,395
有形固定資産合計	41,352	30,942
無形固定資産		
ソフトウェア	4,329	6,034
電話加入権	1,931	1,931
無形固定資産合計	6,261	7,966
投資その他の資産		
投資有価証券	642	886
関係会社株式	※2 70,000	※2 60,000
出資金	10	—
長期貸付金	104	—
破産更生債権等	2,519	2,000
長期前払費用	23,207	10,271
敷金及び保証金	※1 239,598	※1 188,450

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
貸倒引当金	△2,494	△2,000
投資その他の資産合計	333,588	259,609
固定資産合計	381,201	298,519
資産合計	2,378,160	1,814,971
負債の部		
流動負債		
買掛金	482,651	275,366
未払金	193,863	※1 295,181
未払費用	20,968	21,542
未払法人税等	26,403	25,432
前受金	2,521	2,770
預り金	8,686	6,982
賞与引当金	8,923	8,635
返品調整引当金	25,437	27,453
ポイント引当金	19,000	21,200
店舗閉鎖損失引当金	243,000	—
事務所移転損失引当金	—	7,200
その他	118	9
流動負債合計	1,031,574	691,774
固定負債		
株主、役員又は従業員からの長期借入金	※2 500,000	※2 500,000
長期未払金	—	※1 59,673
繰延税金負債	—	42
その他	10,668	15,777
固定負債合計	510,668	575,492
負債合計	1,542,242	1,267,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877,163	2,877,163
資本剰余金	1,330,204	1,330,204
利益剰余金	△3,371,427	△3,659,704
自己株式	△20	△20
株主資本合計	835,918	547,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	61
評価・換算差額等合計	—	61
純資産合計	835,918	547,703
負債純資産合計	2,378,160	1,814,971

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高		
製品売上高	1,940,383	1,880,639
商品売上高	7,548,006	7,619,397
その他の売上高	128,103	54,051
売上高合計	9,616,493	9,554,088
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	164,041	97,738
当期製品製造原価	1,510,846	1,509,262
合計	1,674,888	1,607,001
製品他勘定振替高	※1 1,224	※1 2,327
返品調整引当金繰入額	△1,517	2,015
製品期末たな卸高	97,738	87,295
製品売上原価	1,574,407	1,519,394
商品売上原価		
商品期首たな卸高	838,596	769,799
当期商品仕入高	※4 5,893,063	※4 5,787,438
合計	6,731,659	6,557,237
商品他勘定振替高	※2 2,770	※2 669
返品調整引当金戻入額	617	—
商品期末たな卸高	769,799	583,323
商品売上原価	5,958,472	5,973,245
その他の原価	41,706	28,159
売上原価合計	7,574,585	7,520,799
売上総利益	2,041,907	2,033,288
販売費及び一般管理費	※3, ※5 2,442,121	※3, ※5 2,372,972
営業損失(△)	△400,213	△339,683
営業外収益		
受取利息及び配当金	※4 1,297	210
受取手数料	20,069	17,385
その他	2,383	938
営業外収益合計	23,751	18,534
営業外費用		
支払利息	12,135	23,378
支払手数料	1,571	—
その他	1,326	537
営業外費用合計	15,033	23,915
経常損失(△)	△391,495	△345,063

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	820
訴訟損失引当金戻入額	13,096	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	79,773
抱合せ株式消滅差益	—	9,185
その他	1,310	—
特別利益合計	14,406	89,779
特別損失		
固定資産除却損	※6 1,115	※6 1,009
減損損失	※7 12,591	※7 3,619
店舗閉鎖損失	55,411	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	243,000	—
事務所移転損失引当金繰入額	—	7,200
関係会社整理損	21,151	—
その他	※8 10,728	—
特別損失合計	343,997	11,829
税引前当期純損失(△)	△721,087	△267,113
法人税、住民税及び事業税	22,363	21,162
当期純損失(△)	△743,451	△288,276

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,877,163	2,877,163
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,877,163	2,877,163
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,330,204	1,330,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,330,204	1,330,204
資本剰余金合計		
前期末残高	1,330,204	1,330,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,330,204	1,330,204
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,627,976	△3,371,427
当期変動額		
当期純利益	△743,451	△288,276
当期変動額合計	△743,451	△288,276
当期末残高	△3,371,427	△3,659,704
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,627,976	△3,371,427
当期変動額		
当期純利益	△743,451	△288,276
当期変動額合計	△743,451	△288,276
当期末残高	△3,371,427	△3,659,704
自己株式		
前期末残高	△20	△20
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△20	△20
株主資本合計		
前期末残高	1,579,369	835,918
当期変動額		
当期純利益	△743,451	△288,276
当期変動額合計	△743,451	△288,276

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期末残高	835,918	547,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68	61
当期変動額合計	△68	61
当期末残高	—	61
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68	61
当期変動額合計	△68	61
当期末残高	—	61
純資産合計		
前期末残高	1,579,437	835,918
当期変動額		
当期純利益	△743,451	△288,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68	61
当期変動額合計	△743,519	△288,214
当期末残高	835,918	547,703

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失(△)	△267,113
減価償却費	26,128
減損損失	3,619
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,490
賞与引当金の増減額(△は減少)	△288
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2,015
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,200
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△232,650
事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)	7,200
受取利息及び受取配当金	△210
支払利息	23,378
固定資産除却損	1,009
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△9,185
売上債権の増減額(△は増加)	139,399
たな卸資産の増減額(△は増加)	221,141
未収入金の増減額(△は増加)	△55,525
仕入債務の増減額(△は減少)	△209,820
未払金の増減額(△は減少)	91,847
長期未払金の増減額(△は減少)	59,673
その他	72,629
小計	△128,040
利息及び配当金の受取額	209
利息の支払額	△24,057
法人税等の支払額	△21,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	△173,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,110
無形固定資産の取得による支出	△3,356
敷金及び保証金の差入による支出	△15,814
敷金及び保証金の回収による収入	70,444
その他	△8,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△137,351
現金及び現金同等物の期首残高	213,120

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,001
現金及び現金同等物の期末残高	101,770

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>景気の先行き不透明感から個人消費の動向が弱含みで推移する現況下、当社の属するエンターテインメント業界においては、消費者の嗜好の多様化と配信構造の変化等による企業間競争の激化が進む中で、当社は、前事業年度に業界大手の株式会社アニメイトと資本・業務提携契約を締結し、同社との共同出資による新会社、株式会社アニプロを設立するとともに、新ブランド「アニプロゲーマーズ」を立ち上げました。</p> <p>しかしながら、当社は、新ブランド「アニプロゲーマーズ」の顧客へのブランディングに時間を要したとともに、「アニプロ」店舗へのリニューアルに伴う初期コストと移行コストの一時負担を吸収できなかったこと、また、当社主力エリアである秋葉原での社会事件の発生による一時的な顧客離れが生じたこと等による売上の減少、店舗の移転閉店に伴う特別損失の発生により、当事業年度において、営業損失400,213千円、経常損失391,495千円、当期純損失743,451千円の重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上するとともに、営業キャッシュ・フローも大幅なマイナスとなったこと、また、前事業年度に計上した営業損失30,201千円に続き2期連続の営業損失が発生したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、このような状況を解消すべく、引き続き株式会社アニメイトとの業務提携関係を強化し、同社との人的交流を深めていくことで、店舗運営を中心とした経営ノウハウの向上、及び販売力、サービス力、商品企画力並びに新商品創出力を強めるとともに、同社と一体となって新ブランド「アニプロゲーマーズ」のブランディングを加速化することで、「アニプロ」店舗の活性化を図り、顧客満足度の高い店舗作りに取り組んでまいりました。今後、更に競争が激化していく状況下、更なる体質改善及び採算性と収益性の高い店舗への推進として、秋葉原店を中心に店舗改革に取り組んでまいります。また、株式会社アニメイトと協力して店舗の効率的運営によるコストパフォーマンスの向上にも努めてまいります。これらの課題に全社一丸となって邁進することにより、早期に安定した黒字体質への転換を目指してまいります。</p> <p>加えて、上記の施策を着実に推進することにより、経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度において営業損失400,213千円、経常損失391,495千円、当期純損失743,451千円を計上し、当事業年度においても営業損失339,683千円、経常損失345,063千円、当期純損失288,276千円の重要な損失を計上しております。営業キャッシュ・フローも前事業年度に引き続き当事業年度173,860千円の重要なマイナスを計上し、また、3期連続して営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、下記の施策を実行してまいります。</p> <p>まず、リテール事業における戦略として、当事業年度に行いました店舗における適正在庫の見直しとその維持・管理強化を引き続き遂行することにより、在庫評価損・廃棄損の発生を抑制し、採算の改善を図ってまいります。また、当社の旗艦店であり平成21年9月にリニューアルした秋葉原店を中心に、資本・業務提携先である株式会社アニメイト及び同社との合弁会社である株式会社アニプロとの連携を強化し、顧客層の拡大及び売上高の向上を図ってまいります。</p> <p>第二に、エンターテインメント事業における戦略として、安定した売上高と売上総利益率が見込める自社グッズ製作を今後の収益基盤とすべく、人員をシフトし、製品ラインナップを拡充することにより、収益性の改善を図ってまいります。カードゲームにつきましては、当社製品の取扱店舗拡大、販売店との関係強化により拡売を目指します。TVゲームにつきましては、株式会社アニメイトとの事業シナジーが期待される女性向けゲームの制作・販売に注力することにより、効率的な投資回収と利益の最大化を図ってまいります。</p> <p>第三に、平成22年3月に本社機能の一部を移転し、また、システム運用費の見直しを行うなど固定費の削減に引き続き取り組んでまいります。</p> <p>上記の施策を着実に推進することにより、経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上であり、また、対応策を実施してもなお、今後の景気及び顧客ニーズの動向により、早期に業績を回復できるか不透明性が残るため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>商品、製品、及び貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>関連会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左 商品、製品、原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	<p>績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、使用実績率に基づく使用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる閉店損失額を計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 事務所移転損失引当金 事務所の移転に伴い発生する損失に備えるため、移転により見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>_____</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第16号 最終改正平成19年3月30日)を当事業年度から適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「1年以内回収予定敷金保証金」(当事業年度末残高9,657千円)は、資産合計の100分の1以下であるため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。 なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ583,323千円、87,295千円であります。

【追加情報】

該当事項はありません。

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																								
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">53,312千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">67,228千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">138,599千円</td> </tr> </table> <p>※2 (担保資産及び担保付債務) 担保資産に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株主からの長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、返済期限以降に発生する店舗売上代金の返還請求権に質権を設定しております。</p> <p>3 (保証債務) 関係会社の仕入先に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アニプロ</td> <td style="text-align: right;">114,635千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">114,635千円</td> </tr> </table>	前払費用	53,312千円	未収入金	67,228千円	敷金及び保証金	138,599千円	関係会社株式	60,000千円	合計	60,000千円	株主からの長期借入金	500,000千円	合計	500,000千円	(株)アニプロ	114,635千円	合計	114,635千円	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">40,707千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">123,218千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">92,621千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">53,498千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">59,673千円</td> </tr> </table> <p>※2 (担保資産及び担保付債務) 担保資産に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株主からの長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、返済期限以降に発生する店舗売上代金の返還請求権に質権を設定しております。</p> <p>3 (保証債務) 関係会社の仕入先に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アニプロ</td> <td style="text-align: right;">73,326千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73,326千円</td> </tr> </table>	前払費用	40,707千円	未収入金	123,218千円	敷金及び保証金	92,621千円	未払金	53,498千円	長期未払金	59,673千円	関係会社株式	60,000千円	合計	60,000千円	株主からの長期借入金	500,000千円	合計	500,000千円	(株)アニプロ	73,326千円	合計	73,326千円
前払費用	53,312千円																																								
未収入金	67,228千円																																								
敷金及び保証金	138,599千円																																								
関係会社株式	60,000千円																																								
合計	60,000千円																																								
株主からの長期借入金	500,000千円																																								
合計	500,000千円																																								
(株)アニプロ	114,635千円																																								
合計	114,635千円																																								
前払費用	40,707千円																																								
未収入金	123,218千円																																								
敷金及び保証金	92,621千円																																								
未払金	53,498千円																																								
長期未払金	59,673千円																																								
関係会社株式	60,000千円																																								
合計	60,000千円																																								
株主からの長期借入金	500,000千円																																								
合計	500,000千円																																								
(株)アニプロ	73,326千円																																								
合計	73,326千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																		
<p>※1 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,102千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,224千円</td> </tr> </table>	販売促進費	1,102千円	たな卸資産処分損	121千円	合計	1,224千円	<p>※1 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,180千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,327千円</td> </tr> </table>	販売促進費	2,180千円	その他	146千円	合計	2,327千円																						
販売促進費	1,102千円																																		
たな卸資産処分損	121千円																																		
合計	1,224千円																																		
販売促進費	2,180千円																																		
その他	146千円																																		
合計	2,327千円																																		
<p>※2 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,770千円</td> </tr> </table>	販売促進費	2,770千円	<p>※2 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">358千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">669千円</td> </tr> </table>	販売促進費	358千円	その他	310千円	合計	669千円																										
販売促進費	2,770千円																																		
販売促進費	358千円																																		
その他	310千円																																		
合計	669千円																																		
<p>※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は87%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">317,458千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,151千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,102千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">697,162千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">662,984千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">132,394千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">96,333千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,890千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">3,789千円</td> </tr> </table>	給料手当	317,458千円	賞与引当金繰入額	6,151千円	減価償却費	27,102千円	地代家賃	697,162千円	業務委託費	662,984千円	販売促進費	132,394千円	広告宣伝費	96,333千円	貸倒引当金繰入額	7,890千円	貸倒損失	3,789千円	<p>※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は87%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">188,342千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,977千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">623,664千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">845,881千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">130,605千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">75,197千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table>	給料手当	188,342千円	賞与引当金繰入額	5,867千円	減価償却費	19,977千円	地代家賃	623,664千円	業務委託費	845,881千円	販売促進費	130,605千円	広告宣伝費	75,197千円	貸倒引当金繰入額	—千円
給料手当	317,458千円																																		
賞与引当金繰入額	6,151千円																																		
減価償却費	27,102千円																																		
地代家賃	697,162千円																																		
業務委託費	662,984千円																																		
販売促進費	132,394千円																																		
広告宣伝費	96,333千円																																		
貸倒引当金繰入額	7,890千円																																		
貸倒損失	3,789千円																																		
給料手当	188,342千円																																		
賞与引当金繰入額	5,867千円																																		
減価償却費	19,977千円																																		
地代家賃	623,664千円																																		
業務委託費	845,881千円																																		
販売促進費	130,605千円																																		
広告宣伝費	75,197千円																																		
貸倒引当金繰入額	—千円																																		
<p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,273,624千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> </table>	商品仕入高	4,273,624千円	受取手数料	3,600千円	<p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,888,576千円</td> </tr> </table>	商品仕入高	4,888,576千円																												
商品仕入高	4,273,624千円																																		
受取手数料	3,600千円																																		
商品仕入高	4,888,576千円																																		
<p>※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">8,381千円</td> </tr> </table>		8,381千円	<p>※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">7,746千円</td> </tr> </table>		7,746千円																														
	8,381千円																																		
	7,746千円																																		
<p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">393千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,115千円</td> </tr> </table>	建物	393千円	無形固定資産	381千円	投資その他資産(その他)	340千円	合計	1,115千円	<p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">682千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,009千円</td> </tr> </table>	建物	124千円	器具備品	682千円	長期前払費用	203千円	合計	1,009千円																		
建物	393千円																																		
無形固定資産	381千円																																		
投資その他資産(その他)	340千円																																		
合計	1,115千円																																		
建物	124千円																																		
器具備品	682千円																																		
長期前払費用	203千円																																		
合計	1,009千円																																		

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																							
<p>※7 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>①</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>店舗設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>東京都 1店舗 愛知県 1店舗 宮城県 1店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">種類及び減損損失</td> <td>建物 7,002千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 1,240千円</td> </tr> <tr> <td>合計 8,242千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>移転により今後の使用見込がなくなったため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>②</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>店舗設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>東京都 1店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">種類及び減損損失</td> <td>建物 2,059千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 1,250千円</td> </tr> <tr> <td>合計 3,309千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>使用価値はゼロと算定しております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>③</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>———</td> </tr> <tr> <td>種類及び減損損失</td> <td>電話加入権 1,039千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>今後の使用見込がなくなったため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>市場の実勢価格を基に算定しております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、管理会計上の事業毎又は店舗毎に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件毎にグルーピングしております。</p>	用途	店舗設備	場所	東京都 1店舗 愛知県 1店舗 宮城県 1店舗	種類及び減損損失	建物 7,002千円	工具、器具及び備品 1,240千円	合計 8,242千円	減損損失の認識に至った経緯	移転により今後の使用見込がなくなったため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。	用途	店舗設備	場所	東京都 1店舗	種類及び減損損失	建物 2,059千円	工具、器具及び備品 1,250千円	合計 3,309千円	減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため	回収可能価額	使用価値	回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。	用途	遊休資産	場所	———	種類及び減損損失	電話加入権 1,039千円	減損損失の認識に至った経緯	今後の使用見込がなくなったため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	市場の実勢価格を基に算定しております。	<p>※7 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>①</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>店舗設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>北海道 1店舗 東京都 2店舗 大阪府 1店舗 兵庫県 1店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">種類及び減損損失</td> <td>建物 405千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 823千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用 2,391千円</td> </tr> <tr> <td>合計 3,619千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>使用価値はゼロと算定しております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、管理会計上の事業毎又は店舗毎に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件毎にグルーピングしております。</p>	用途	店舗設備	場所	北海道 1店舗 東京都 2店舗 大阪府 1店舗 兵庫県 1店舗	種類及び減損損失	建物 405千円	工具、器具及び備品 823千円	長期前払費用 2,391千円	合計 3,619千円	減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため	回収可能価額	使用価値	回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。
用途	店舗設備																																																							
場所	東京都 1店舗 愛知県 1店舗 宮城県 1店舗																																																							
種類及び減損損失	建物 7,002千円																																																							
	工具、器具及び備品 1,240千円																																																							
	合計 8,242千円																																																							
減損損失の認識に至った経緯	移転により今後の使用見込がなくなったため																																																							
回収可能価額	正味売却価額																																																							
回収可能価額の算定方法	転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。																																																							
用途	店舗設備																																																							
場所	東京都 1店舗																																																							
種類及び減損損失	建物 2,059千円																																																							
	工具、器具及び備品 1,250千円																																																							
	合計 3,309千円																																																							
減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため																																																							
回収可能価額	使用価値																																																							
回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。																																																							
用途	遊休資産																																																							
場所	———																																																							
種類及び減損損失	電話加入権 1,039千円																																																							
減損損失の認識に至った経緯	今後の使用見込がなくなったため																																																							
回収可能価額	正味売却価額																																																							
回収可能価額の算定方法	市場の実勢価格を基に算定しております。																																																							
用途	店舗設備																																																							
場所	北海道 1店舗 東京都 2店舗 大阪府 1店舗 兵庫県 1店舗																																																							
種類及び減損損失	建物 405千円																																																							
	工具、器具及び備品 823千円																																																							
	長期前払費用 2,391千円																																																							
	合計 3,619千円																																																							
減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため																																																							
回収可能価額	使用価値																																																							
回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。																																																							

※8 特別損失その他の主な内容は、FC解約損失9,519千円であります。	
--------------------------------------	--

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,713,211	—	—	32,713,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	211	—	—	211

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,713,211	—	—	32,713,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	211	—	—	211

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度は、連結財務諸表を作成しておりますので、前事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	101,770千円
現金及び現金同等物	<u>101,770千円</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月29日)

該当事項はありません。

当連事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	関連会社に対する投資の金額 60,000千円 持分法を適用した場合の投資の金額 41,102千円 持分法を適用した場合の投資利益の金額 8,433千円

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(平成21年2月28日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年2月28日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(共通支配下の取引等)

(1) 結合当事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

①結合当事業の名称及びその事業の内容

結合企業	名称	株式会社ブロッコリー
	事業の内容	コンテンツの企画及び制作 キャラクターグッズ専門店アニプロゲーマーズの運営など

被結合企業	名称	ブロッコリー音楽出版株式会社
	事業の内容	音楽ソフトの企画及び制作 音楽著作物の著作権管理

②企業結合の法的形式

株式会社ブロッコリーを吸収合併存続会社、ブロッコリー音楽出版株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

③結合後企業の名称

株式会社ブロッコリー

④取引の目的を含む取引の概要

ブロッコリー音楽出版株式会社は、音楽ソフトの企画及び制作、音楽著作物の著作権管理を主に行っておりまして。

本合併は、当社の効率化、合理化を図るために実施したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	25円55銭	16円74銭
1株当たり当期純損失	22円73銭	8円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純損失	22円73銭	8円81銭
当期純損失(千円)	743,451	288,276
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	743,451	288,276
普通株式の期中平均株式数(株)	32,713,000	32,713,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権 34,000株 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権 50,000株	旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権 20,000株 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権 41,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

1. 代表者の変動

①新代表取締役候補

森田 知治 (現 取締役エンターテイメント第2事業部長)

②退任予定取締役

上田 陽史 (現 代表取締役社長)

2. その他の役員の变动

該当事項はありません。